

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 桑野 光正

(氏名) 岡本 潤

TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	365,732	0.6	5,151	△19.6	7,224	25.7	4,208	138.5
29年3月期第1四半期	363,723	△2.3	6,409	147.2	5,747	5.6	1,764	68.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,889百万円 (116.8%) 29年3月期第1四半期 2,254百万円 (48.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.22	5.21
29年3月期第1四半期	2.19	2.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,193,568	579,701	46.6
29年3月期	1,159,456	585,547	48.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 555,714百万円 29年3月期 561,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780,000	1.7	27,300	4.6	31,600	13.5	16,500	17.2	20.21
通期	1,601,000	2.4	74,600	28.9	83,300	26.1	47,000	36.1	57.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	966,489,740 株	29年3月期	966,489,740 株
30年3月期1Q	161,685,281 株	29年3月期	161,685,281 株
30年3月期1Q	804,804,459 株	29年3月期1Q	802,356,059 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔国内外経済等の背景について〕

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種経済対策や日銀による金融政策を背景として、企業収益の改善や雇用環境・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国の新政権による政策動向や欧州の政治情勢、アジア新興国等の景気下振れリスク、地政学的リスクの高まり等、依然として世界経済は、先行き不透明な状況が続いています。

〔家電流通業界について〕

当社グループが属する家電流通業界においては、4Kテレビや有機EL等の高単価商品の構成比が増加したことによりテレビは底堅く推移しました。パソコン等のデジタル関連商品は、タブレット端末を中心に伸び悩みが続いておりましたが、底打ち感が見られ、単価上昇により好調に推移しました。冷蔵庫・洗濯機につきましても買い替えが進んだことにより底堅く推移しました。一方、今まで好調を維持し続けてきたエアコン等の季節商品は、6月下旬の大雨の影響等により伸び悩みました。

〔当社の取り組みについて〕

このような家電市場の中、ヤマダ電機グループは、3人の代表取締役体制のもと、「新規ビジネスの創出」「構造改革と中期経営計画の推進」「既存ビジネスの強化と人材育成」を掲げ、日本最大級のネットワーク・サービスのIoT企業として、6,000万件を超す各種会員のビッグデータの分析と活用による「ゆりかごから墓場まで」の新たなサービス開拓で「モノ（商品）からコト（サービス）、モノ＋コト」の提案を強化し、将来における持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においても、引き続き、住宅関連を中心とした新規ビジネスの構築に取り組み、家電専門店として事業領域の幅と深さを追求した独自のビジネスモデルの創出を行ってまいりました。平成29年度 経営スローガンに『現場主義に徹し「やるべき方針の実行徹底」で目標達成を図ろう！』を掲げ、現場主義に徹し、やるべきことの実行、徹底及びその過程で生じる人材育成等により利益率の改善が図られました。

また、ヤマダ電機グループは、現在を「第四の創業期」ととらえ、家電と住宅（新築及びリフォーム）にインテリアの提案を加え、「家まるごと」のサービスを提供できるビジネスモデルを構築し、平成29年6月30日に住宅事業の新しい取り組みとして「インテリアリフォームYAMADA前橋店」をオープンしました。また、その他の取り組みとして、金融ビジネスにおける住宅ファイナンスの開始や平成29年6月2日から船井電機株式会社の「FUNAI」ブランド国内向け液晶テレビ・ブルーレイディスクレコーダーの国内独占販売を開始する等、既存ビジネスの強化と新規ビジネスの創出を積極的行いました。

〔CSRについて〕

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。CSR活動内容の詳細については、「ヤマダ電機グループコーポレートレポート」をはじめ「月次CSR報告」等、当社ウェブサイトへ掲載しております。（<http://www.yamada-denki.jp/>）

〔店舗数について〕

当第1四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、10店舗の新規出店、5店舗の退店により、直営店舗数961店舗（単体直営654店舗、ベスト電器162店舗、その他連結子会社145店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は11,997店舗となっております。

〔業績のまとめ〕

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高365,732百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益5,151百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益7,224百万円（前年同期比25.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,208百万円（前年同期比138.5%増）となりました。

なお、営業利益前年同期比減少の要因は、①新規ビジネス住宅関連の人件費の増加、②前連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更したことに伴う減価償却費の増加、③「FUNAI」テレビのキャンペーン費用の増加、④株式会社ヤマダ・ウッドハウスが連結対象法人に加わったことに伴う費用の増加等、合計1,600百万円相当の費用増加によるものであり、第2四半期以降の影響は軽微となります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ34,111百万円増加（前期比2.9%増）して1,193,568百万円となりました。主な要因は、戦略的季節商品の仕入及び売場構成モデルの変更等による商品及び製品の増加によるものでありますが、第2四半期連結会計期間末には当社計画に着地予定です。

負債は、39,958百万円増加（前期比7.0%増）して613,867百万円となりました。主な要因は、長期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、5,846百万円減少（前期比1.0%減）して579,701百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。この結果、自己資本比率は46.6%（前期末は48.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,341	36,074
受取手形及び売掛金	56,868	56,928
商品及び製品	373,114	418,512
仕掛品	2,580	3,000
原材料及び貯蔵品	3,355	3,399
その他	53,939	46,402
貸倒引当金	△6,714	△6,586
流動資産合計	518,484	557,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	220,476	217,962
土地	187,895	186,929
その他（純額）	23,894	23,003
有形固定資産合計	432,266	427,895
無形固定資産	33,526	33,562
投資その他の資産		
差入保証金	108,225	106,951
退職給付に係る資産	2,009	1,971
その他	70,841	71,365
貸倒引当金	△5,896	△5,907
投資その他の資産合計	175,180	174,380
固定資産合計	640,972	635,838
資産合計	1,159,456	1,193,568

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,372	117,954
短期借入金	77,155	106,264
1年内返済予定の長期借入金	58,083	53,287
未払法人税等	12,481	3,153
ポイント引当金	10,790	10,766
引当金	8,505	7,138
その他	51,859	52,232
流動負債合計	301,248	350,796
固定負債		
社債	100,216	100,191
長期借入金	85,559	76,794
商品保証引当金	11,683	11,448
引当金	1,442	1,237
退職給付に係る負債	24,763	25,261
資産除去債務	24,748	24,818
その他	24,247	23,317
固定負債合計	272,661	263,070
負債合計	573,909	613,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	73,734	73,734
利益剰余金	480,846	474,592
自己株式	△67,213	△67,213
株主資本合計	558,426	552,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,221	1,305
為替換算調整勘定	△485	9
退職給付に係る調整累計額	2,161	2,227
その他の包括利益累計額合計	2,897	3,542
新株予約権	843	931
非支配株主持分	23,380	23,055
純資産合計	585,547	579,701
負債純資産合計	1,159,456	1,193,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	363,723	365,732
売上原価	261,909	261,097
売上総利益	101,814	104,634
販売費及び一般管理費	95,405	99,482
営業利益	6,409	5,151
営業外収益		
仕入割引	1,251	1,040
受取賃貸料	964	1,074
その他	2,217	1,903
営業外収益合計	4,433	4,018
営業外費用		
支払利息	375	304
為替差損	3,243	—
賃貸費用	839	920
その他	636	720
営業外費用合計	5,095	1,946
経常利益	5,747	7,224
特別損失		
固定資産処分損	257	31
減損損失	4	67
災害による損失	880	—
災害損失引当金繰入額	235	—
差入保証金解約損	522	—
その他	111	—
特別損失合計	2,012	99
税金等調整前四半期純利益	3,734	7,125
法人税、住民税及び事業税	582	2,717
法人税等調整額	1,712	98
法人税等合計	2,294	2,816
四半期純利益	1,440	4,308
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△323	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,764	4,208

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,440	4,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	34
為替換算調整勘定	828	487
退職給付に係る調整額	△23	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	814	580
四半期包括利益	2,254	4,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,571	4,852
非支配株主に係る四半期包括利益	△316	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式交換による株式会社ベスト電器の完全子会社化)

当社は、平成29年4月12日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ベスト電器（以下「ベスト電器」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。本株式交換は、平成29年7月1日に実施され、ベスト電器は当社の株式交換完全子会社となっております。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	株式会社ベスト電器
事業の内容	家電品販売業

(2) 本株式交換の目的

- ・経営資源の集約によるバリューチェーンの最適化と最大化
- ・グループ一体運営による一層のシナジー効果の発揮

(3) 本株式交換の効力発生日

平成29年7月1日

(4) 株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、ベスト電器を株式交換完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、ベスト電器においては、平成29年5月25日開催のベスト電器の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成29年7月1日に実施しております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理を行います。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（当社普通株式）	12,740百万円
取得原価	12,740百万円

(2) 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	ベスト電器 (株式交換完全子会社)
本株式交換比率	1	0.28
本株式交換により交付した株式数	普通株式 22,832,211株	

ただし、当社が保有するベスト電器株式88,744,600株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、交付する株式は、全て当社が保有する自己株式を充当しております。

(3) 株式交換比率の算定方法

当社及びベスト電器は、上記(2)「株式の種類及び交換比率並びに交付株式数」に記載の本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、野村證券株式会社を、ベスト電器は、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社及びベスト電器は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及びベスト電器は、本株式交換比率はそれぞれの株主の皆様にとって妥当であるとの判断に至ったため、平成29年4月12日に開催された両社の取締役会において本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定し、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。